

# 留学生のアルバイト

山 田 光 義

[キーワード]

アルバイト、資格外活動、副審書、申請取り次ぎ

はじめに

我が国の外国人留学生受入政策は建前としては経済的裏付けがあり、アルバイトを必要としない学生のみを受け入れるということになっている。しかし、それにも拘らず、実際には極めて自由にアルバイトを行うことが可能な環境となっている。留学生のアルバイトをどのように考えたらいいか。米国との比較を行いつつ考えてみたい。

我が国の現状

我が国で外国人が留学生の資格で勉学するには、滞在期間中を通して勉学活動を支える十分な経済的な裏付けがなければならない。この原則はどこ国でもほぼ共通なものであろう。ところがわが国は他国と同様の原則を表明しつつも、実状は留学生のアルバイトに対して極めて寛容であるといえる。

例えば日本語学校の就学生の場合は、かつては入学後3カ月は資格外活動は絶対に認められず、3カ月経過後6カ月までは出席証明や成績証明書により学校への出席の状況や成績状況を勘案して許可がおろされるという運用になっていたが、現在ではそのような基準も撤廃されている。大学に関してはこのような入学後の期間による制約もない。

但しあくまでも「留学」という資格は専ら勉学、研究を目的とすることが原則であり、収入を伴う活動が厳禁されていることはいうまでもない。

そのような滞在資格でありながらアルバイトが可能なのは法務大臣が「資格外活動許可」を与えるからである。

この資格学外活動の許可は従来在留期間の延長申請の際などに留学生本人によって行われており、ほぼ自動的にその場で交付されていた。入国管理局も資

格外活動許可を持たずにアルバイトを行うというような違法状態の発生を防止する意味からも、アルバイトの職種等が未定の段階でも、ともかく在留期間延長手続きの際に資格外活動許可をとっておくようにと指導していた。

それが平成10年9月1日から留学生自身による申請でなく大学を経由する申請へと入管の指導方針が大きく転換したのである。

## 副申書の登場

副審書（注1）登場の背景を私は次のように推測する。留学生10万人計画が齟齬を来し、目前に迫った21世紀初頭に10万人の留学生を受け入れるという目標達成が不可能になったことに危機意識をもった文部省は留学生の生活支援を強化する方針を打ち出した。文部省は3つの施策を打ち出している。すなわち1）学習奨励費の支給、2）留学生宿舍の整備、3）資格外活動（アルバイト）許可の見直し、の3点である（注2）。

1）と2）はもっともな施策だと思うが3）の施策の有効性は甚だ疑問である。

文部省留学生課の説明は「現行制度の下においては、原則として一日四時間の制限を受けているのが通例であったため、留学生に適したアルバイトの開拓に限界があったことから、法務省においては留学生の資格外活動について新たに一週間二十八時間以内の範囲で曜日ごとの時間配分を自由に行うことを包括許可により認めることとする。」というものである。

まず検討すべきは文部省はこの措置によって留学生はアルバイトがやりやすくなると自負しているが、はたしてそうかということである。

そもそも従来から日本における留学生のアルバイトへの国のコントロールは非常に寛大であった。従来資格外活動には一日四時間という制約があったのだが、この四時間を厳格に守って一日四時間以上働くことを認めない雇用主など皆無だったといえるだろう。留学生たちはとくに「自主的」に一日の枠を弾力化してアルバイトに精を出していた。一週間二十八時間の制限すら、雇い主、留学生の双方があまり気にしていないといえるであろう。

だからこの一日の勤務時間の枠をはずしたということは、実質的には意味の

ないことである。問題は、留学生のためになると称され、その実意味のない時間の弾力化と引き替えに行われた副審書導入の意味である。

### 大学をまきこんだ申請手続きの変更

文部省、入管側の主張はアルバイト時間の弾力化と引き替えに、留学生のアルバイト活動の管理の強化を大学側に要求するものである。大学側は留学生が予定しているアルバイトの1週間の総時間数、1週間の学修時間数を把握した上で、アルバイトが学業に支障ないことを指導教官等が認定し、それに基づき副審書を作成、副審書を添えた資格外活動許可申請書を原則として大学が取り次ぐ形で（申請取り次ぎ）、大学を経由して入管に出すように求められている。従来資格外活動許可申請は留学生本人が行い、大学の関与はなかったのであるから、これは大学側にとっては大きな負担の発生である。しかし外国人である留学生が与えられた在留資格のもとで日本における適法な滞在を続けることの監督責任は、その留学生が在籍している大学にあるということは、異議を申し立て難い正論であるので、大学側としては今回の変更に従わざるをえない。

大学関係者、特に今回の変更による事務負担がもろにかかってくる事務担当者の偽らざる胸の内は、今までのやり方で大過なくまわっていたのに、何故このような変更を受け入れねばならないかという割り切れないものがあるのではないだろうか。

当局はしきりに留学生のためになる措置だというのが、それには次の点からも疑問がある。

まず第一に、従来許可申請書を本人が直接入管に持参することによってその場で許可書をもらえていた。それが大学を経由することによって、許可書入手まで数日を要するようになること。第二に一日単位の時間制限が週単位の制限へと弾力化されたことによって、よりアルバイトをやりやすくなるというが、従来から、1日4時間という時間制限を雇う側も問題にしていなかったのが実状であり、この弾力化が留学生にとって当局の言うほどの大きな福音だとは思えないことである。留学生にきいてみるとアルバイト先で資格外活動許可書の提

示を求められるケースがそもそも稀のようであり、ましてや就労時間のチェックも行われていないというのが現状である。だとすれば、当局が留学生のためだという1日4時間の時間制限の弾力化も無意味なもといわざるを得ない。

## 留学生のアルバイトはどう考えたらいいか（日米事情比較）

### 1）建前と実際の乖離している日本

そこでこの機会に留学生のアルバイトをどう考えたらいいか議論してみたい。日本の当局の考え方は、支離滅裂なのではないか。

留学生という在留資格には報酬をもらう仕事につくことが禁じられている。ここまでは全世界共通であろう。米国も然りである。ここまでは同じなのに、そのあとが日本では大いに異なっている。日本はよく建前と本音の異なる社会といわれているが、留学生のアルバイトに関しても全く然りである。

日本では建前上はアルバイトを禁じておきながら、実際は野放しといってもいいくらいアルバイトに関して寛大である。

なるほど副審書と大学による取り次ぎを要求したことによって、建前上、表面的、形式的にはアルバイトの許可が一層厳格になったように見える。しかし殆ど自動承認に等しいという実体は変わっていないと私はいいたい。

何よりもおかしいのは、どんな仕事をやるか具体的に決まっていない段階でも資格外活動の申請が可能であり、許可取得後に仕事が変わっても、あらためて許可をとりなおすことが求められていないということである。

### 2）米国の場合

例えばここにUniversity of California, at Berkeley の Services for International Students and Scholars (SISS) が作成した Employment Categories for F-1 Students in the U.S.という表がある。

この表に掲げられているType of Employmentは大きく分類すれば、On Campus, Economic Hardship および Practical Training である。

## On Campus

まず On Campus すなわち大学内部でのアルバイトであるが、これはF-1 ビザがあり、学生生活を開始した後であれば別途の許可を取得することなく自動的に行うことが出来る。時間制限は通常の期間には週に20時間、学校の休業期間は週に40時間である。(日本の場合は前述の変更によって、通常の期間は週に28時間、休業期間は1日8時間となった。)

まずこの On Campus のアルバイトを見ただけでも米国と日本との興味深い相異が浮かび上がってくる。

日本は On Campus のアルバイトでも資格外活動許可を要としている。したがって大学においていわゆる teaching assistant として報酬を受けるような場合でも留学生は許可申請を行っている。ここに、再三前述したように実際上は尻抜状態のアルバイト管理体制でありながら、留学の滞在資格では定期的に収入を伴う活動には、無許可では絶対につかせないという建前を貫こうという当局の決意が見受けられる。

一方米国の考えかたは、留学の目的とアルバイトとの関連性を重視する。したがって留学目的と関連のない単純労働のごときは、後述する特殊の場合を除いては認めないという厳格な方針を堅持しつつ、キャンパスでのアルバイトは無許可で行えることとしている。そのような方針を貫くことによって、留学生が米国市民の就業機会を奪うことの防止への配慮も行われているといえよう。

## Economic Hardship

経済的苦境にあつて大学内での仕事を得られない場合に考慮されるのがこのカテゴリーである。この場合の経済的苦境とは予期できぬもの(unforeseen)であり、かつ経済的な困難度が厳しい(severe)ものでなければならない。このような経済的苦境にある留学生が、それを理由にしてアルバイトの許可を得ようとする場合には、まずInternational Student Adviser (ISA)に相談することが求められている。その際には留学生は家族や当初財政援助するはずだった者からの財政援助がなぜ不可能になったのかを詳しく述べている手紙の提出が

要求される。経済的苦境は予期せざる事情によってもたらされたものでなければならない (severe financial problems caused by unforeseen circumstances beyond his/her control)。ISA には経済的苦境とアルバイトの必要性との関連を判断する権限と責任が与えられている。米国の ISA は日本の留学生担当教官に比してはるかに存在感のある職種といえよう。

しかも、このカテゴリーでの許可を申請するには入学後9カ月経過していなければならない(日本でも従来一定の在学期間を経過したのちにはじめてアルバイトの申請ができるという運用であったが、現在ではこの条件が取り払われている)、さらに、経済的な困難さが、予測不能のものであり、困難度が厳しいということを ISA に説得することは容易なことではないとされている。それだけこのカテゴリーによるアルバイトの許可は慎重に行われているということであり、この点、留学生の経済的状況の判断をきめ細かく行うことなく、資格外活動の許可の申請があればほぼ自動的に許可が与えられる日本の制度との相異が鮮明に認められる。

このカテゴリーでの許可が出れば、週20時間(休業期間中は週40時間)の制限内でいかなる学外での仕事も可能である。しかし、米国ではこの許可に1年という有効期限(更新は可能)が付されている。日本のように在留期間一杯というやり方との対比がこの場合も目立つ。日本では現在留学生は最長2年の在留期間が与えられるので、資格外活動許可も最長2年の期限で取得することが可能である(注3)。

## 結びにかえて

資格外活動許可に関連して私にはどうしても納得がいかないのは、再三ふれたように留学生のアルバイトに関する考え方における日本の当局の一貫性のなさである。

留学生が日本への入国を計画し、在留資格認定証明書、査証を取得するに際しては、アルバイトに頼ることなく学費、滞在費等「在留中の一切の経費の支弁能力を証する文書、当該外国人以外の者が経費を支弁する場合には、その収

入を証する文書及びその者支弁するに至った経緯を明らかにする文書」を提出しなければならない（注4）。

だから、本来留学生はアルバイトすることなく留学生活がおくれるはずである。奨学金の必要性すら前提とされていないというべきである。米国ではこのような前提に完全に立脚して、アルバイトに関しては極めて制限的な機会しか認めようとしない。これは一貫した態度といえる。

一方日本では、入国に際しては米国の場合と同様に、アルバイトに頼ることなく留学生活が送れることを証明させて在留資格認定証明書の交付を行うにも拘らず、一旦入国してしまうと、アルバイトは事実上野放しである。

ではどうしたらいいか。筆者はアルバイトに関してもう少し制限的だあってもいいのではないかという意見であるが、そうすると、ただでさえ実現が不可能視されている留学生10万人計画がますます惨憺たる結果になると危ぶむ声が当然でてくるであろうが、それは留学生宿舍の一層の整備、理想的には留学生が希望すればすべて妥当な家賃の宿舍に入れるような体制の整備などもっと本道をゆく施策を考慮すべきであると考える。

筆者の私見は次の通りである。

- 1) 副審書の作成を義務づけ大学による取り次ぎ申請を要求することは大学に負担を強いる割には実体的な意味がないから、再検討し、できればこの方式を廃止する。
- 2) 当局が主張する留学生の在籍管理の重要性は否定できないが、それは1)の方式によらなくても、もっと実効のある効率的な方法があるはずである。
- 3) そのためにも、事務担当者との有機的な協調によるISAの機能を一層強化する。
- 4) 学内でのアルバイトについては資格外活動許可を不要とする。またはISAの承認だけでよいとする。
- 5) 学外でのアルバイトの職種制限を設ける。留学生にふさわしい職種（例えば翻訳、通訳、語学教師、家庭教師など職種による審査をもっときめ細かくおこなう。現在のように「風俗営業又は風俗関連営業が営まれている営業所

以外の場所で行われもの」という制限ではあまりに寛大で漠然としすぎている。

6) 一方、米国のように学習、研究内容と関連がある職種については実習という側面に着目して許可を積極的に行う(注5)。米国では a)Curricular Practical Training Optionalや b)Practical Training という名のもとに認められている。但し許可期間は原則として12カ月以内であり、a)については単位取得のために必要とあれば延長が可能とされている。

7) 経済的必要性の判断の必要性を考慮する。

8) アルバイトの雇用主は資格外活動許可書があるかを必ず確認する。現状では、このことを行っている雇用主は多くないようである。

留学生は入国に際しては経済的裏付けが十分にあると申告し、入国後は奨学金の申請を始めとして、ことあるごとに経済的苦境を強調する。この二重帳簿的状况を留学生関係者はつとに認識しており、その上でやむを得ないこととして黙認し、さらにはアルバイトがし易い日本は留学生にとって魅力であろうとする。それは勿論事実であるがそれでいいのかもっと議論を盛んにする必要があると筆者は痛感している。

(注)

(1) 副審書とは奇妙な名前である。試みに手元にあった小学館の『大辞泉』にあったてみたが、勿論記載はない。法務省の新造語に違いない。ではこれを英語では何と説明するか、関係官庁である法務省の入国在留課に照会してみたところ、これに対応する英語は考えていないとのこと。ついでに「申請取り次ぎの」の英語もきいてみたが、これも英語はなかった。横浜入管に照会したところ、副審書はアルバイトの必要な理由を申告するものであるから letter of reason でいいのではないかといわれた。入管は外国人と接する現場であるから、英語での説明ができる準備は常に必要なのではないか。

(2) 「留学生の生活支援に関する文部省の施策について」文部省留学生課



- (3) 出入国管理及び難民認定法施行規則等の一部改正（1999年10月1日施行）  
により在留資格「留学」の在留期間は改正前の1年又は6月から2年又は1年となった。入管行政の前進として評価できる。
- (4) 出入国管理及び難民認定法施行規則
- (5) 出入国管理及び難民認定法施行規則等の一部改正（1999年10月1日施行）  
により、いわゆるインターンシップについての考慮が払われることになった。これは世界の趨勢を勘案したもので、評価できる。

文部省学術国際局国際企画課長名で各大学等関係機関の国際交流主管課長に宛てられた「出入国管理及び難民認定法施行規則等の一部改正について（通知）」（1999年9月30日付）には「外国の大学の学生が、大学教育の一環として我が国の企業において就業体験をするいわゆるインターンシップは、既に制度として定着してきていることに加え、国際間の文化的交流に資するものであることから、より一層の発展のため独立した活動として受入れの枠組みを創設することとし、これまで「文化活動」又は「短期滞在」の在留資格で受け入れ、報酬を得る場合は資格外活動許可を認めてきた同制度が、特定活動告示に追加された」と記されている。すなわち、報酬を伴うインターンシップの場合は最初から特定活動の在留資格をとれば、資格外活動許可は不要となったわけである。